

# ECONOMY TOPICS

## 経済トピックス

2018.4.27

No.450



### 業況 BSI 3期連続のマイナス (2018年1～3月期の県内企業業況調査結果)

**調査内容** 2018年1～3月期の県内企業の業況実績  
2018年4～6月期の県内企業の業況見通し  
特別調査 県内企業の2018年度新卒者採用状況

**調査時期** 2018年4月上旬

**調査対象企業** 県内中堅企業 324社

**回答企業** 232社 (回収率:71.6%)

{ 製造業 54社 建設業 39社 卸売業 50社  
小売業 33社 運輸業・サービス業 56社  
青森地区 85社 津軽地区 66社 県南地区 81社

BSIとは

Business Survey Index の略であり、企業業況判断指標という意味である  
指標の求め方は次の通り

BSI=「業況良好企業及びやや良好企業の割合」-「業況不振企業及びやや不振企業の割合」

注:業況判断は前年同期との比較による

# 1. 2018年1~3月期の業況

## (1) 業況 —製造業、運輸・サービス業、小売業悪化、3期連続マイナス—

2018年1~3月期の全産業「業況BSI」は前期比6.5ポイント低下の△11.2と3期連続のマイナスとなった。

業況判断の内訳をみると、業況好転とした企業の割合が同6.3ポイント減少の22.0%、業況悪化とした企業の割合は同0.2ポイント増加の33.2%となった。

産業別の「業況BSI」をみると、製造業が前期比14.8ポイント低下の△18.5となった。食料品、生コンなどで悪化した。

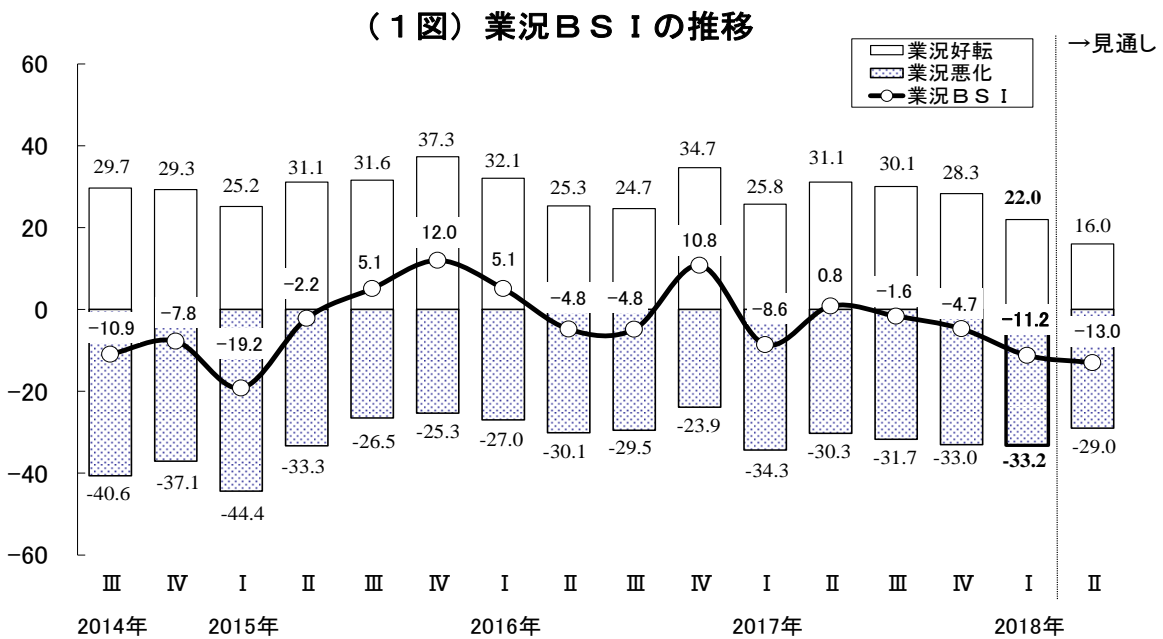
非製造業は、運輸・サービス業と小売業が悪化、建設業が好転した。運輸・サービス

業が前期比13.5ポイント低下の0.0、小売業が同6.6ポイント低下の△15.2となった。一方、建設業は同5.3ポイント上昇の7.7となった。卸売業は同横ばいの△28.0だった。

運輸・サービス業は、鉄道、道路貨物運送などで悪化が広がった。小売業は、自動車などで悪化が広がった。一方、建設業は、総合工事、職別工事で悪化割合が減少した。

当期は、製造業、運輸・サービス業、小売業の低下が、全体を押し下げた。

(以上、1図、付表 参照)



(付表) 産業別業況BSIの推移

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
2017年 1 - 3 月期	0.0	-2.4	-28.6	-15.2	0.0	-8.6
4 - 6 月期	10.7	-9.8	-11.3	-2.8	12.7	0.8
7 - 9 月期	15.5	-7.1	-24.1	-17.1	15.8	-1.6
10 - 12 月期	-3.7	2.4	-28.0	-8.6	13.5	-4.7
<b>2018年 1 - 3 月期</b>	<b>-18.5</b>	<b>7.7</b>	<b>-28.0</b>	<b>-15.2</b>	<b>0.0</b>	<b>-11.2</b>
来期見通し	-13.0	-15.4	-12.2	-24.2	-5.4	-13.0

## (2) 採算の状況 —「採算BSI」2期連続低下—

2018年1～3月期の全産業「採算BSI」は2期連続で低下し、前期比2.0ポイント低下の△9.7となった。

採算判断の内訳をみると、採算好転とした企業の割合は同0.6ポイント低下の10.2%、一方、採算悪化とした企業の割合は同1.4ポイント増加の△19.9%となった。

産業別の「採算BSI」をみると、製造業は前期比5.6ポイント低下の△13.0となった。一般機械、電子部品・デバイスで幾分好転がみられたものの、食料品、飲料、精密機械などで悪化がみられた。

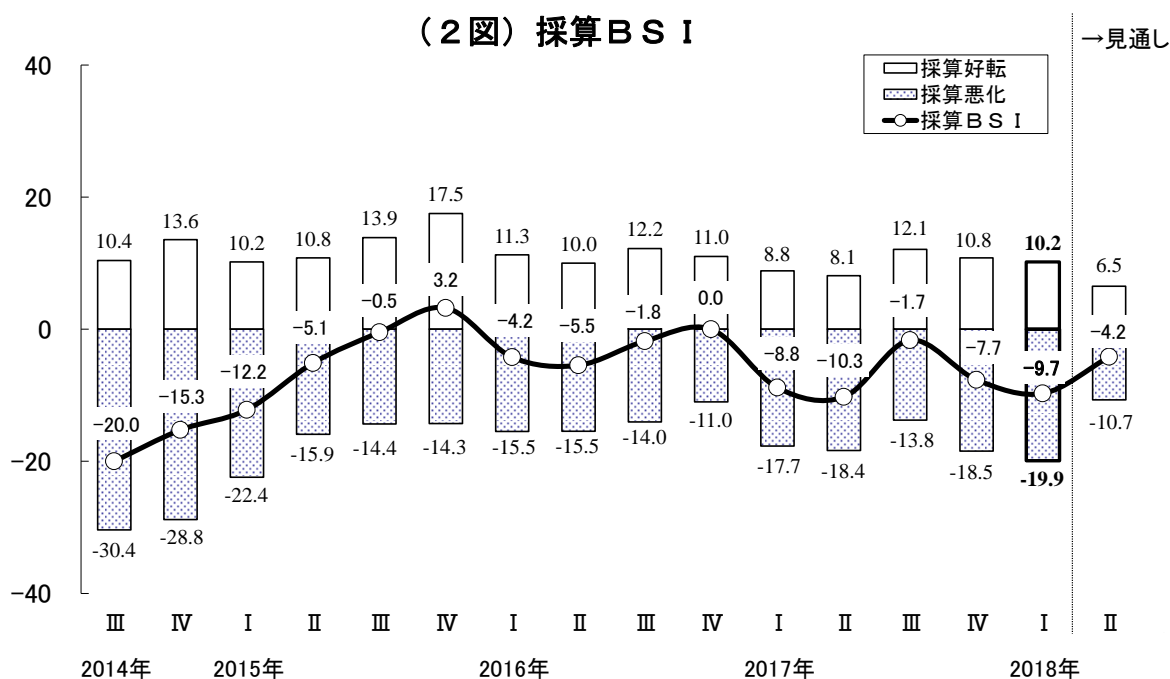
非製造業は、小売業、運輸・サービス業で悪化した。小売業が前期比9.0ポイント低

下の△12.1、運輸・サービス業が同6.5ポイント低下の△13.0となった。一方、卸売業は同8.0ポイント上昇の△6.0、建設業は同2.0ポイント上昇の△3.0となった。

小売業は、衣料品、家具で悪化割合が増加した。運輸・サービス業は、道路貨物運送、貸金、不動産賃貸で悪化割合が増加した。卸売業は、青果物、水産物などで好転がみられた。建設業は、総合工事と職別工事で悪化割合が減少した。

当期の「採算BSI」は、製造業、小売業、運輸・サービス業が前期を下回り、全体として再び低下した。

(以上2図、付表 参照)



(付表) 産業別採算BSIの推移

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
2017年 1 - 3 月期	-9.3	0.0	-14.6	-15.6	-5.7	-8.8
4 - 6 月期	-5.4	-10.3	-13.2	0.0	-19.2	-10.3
7 - 9 月期	1.7	-10.0	-9.6	2.9	5.5	-1.7
10 - 12 月期	-7.4	-5.0	-14.0	-3.1	-6.5	-7.7
<b>2018年 1 - 3 月期</b>	<b>-13.0</b>	<b>-3.0</b>	<b>-6.0</b>	<b>-12.1</b>	<b>-13.0</b>	<b>-9.7</b>
来期見通し	-5.7	-5.9	4.0	-9.4	-6.5	-4.2

(3) 生産高・操業度の状況 —「生産高 BSI」、「操業度 BSI」とも 2 期連続低下—

2018 年 1～3 月期の製造業の「生産高 BSI」は前期比 9.6 ポイント低下の△3.8 と、2 期連続で低下した。

「操業度 BSI」は同 1.9 ポイント低下の△1.9 と、2 期連続で低下した。

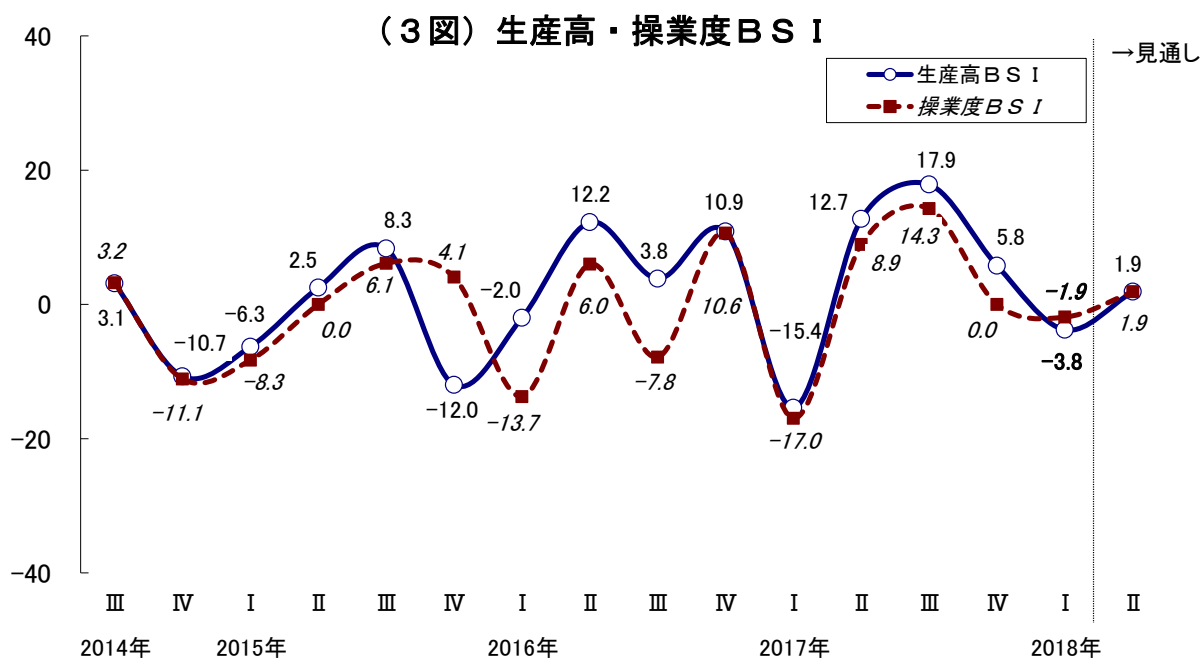
食料品、木材・木製品、パルプ・紙、鉄鋼、一般機械、生コンなどで減産となったほか、

精密機械で増産割合が減少した。

また木材・木製品、印刷、生コン、精密機械などで稼働率が低下した。

来期は「生産高 BSI」が当期比 5.7 ポイント上昇の 1.9、「操業度 BSI」が同 3.8 ポイント上昇の 1.9 となる見通しである。

(以上、3 図 参照)



#### (4) 受注高の状況 —「受注高 BSI」再び上昇—

2018年1~3月期の建設業の「受注高 BSI」は前期比36.6ポイント上昇の12.8となり再び上昇した。

内訳をみると、受注増加とした企業の割合が同9.2ポイント増加の28.2%、一方、受注減少とした企業の割合は同27.5ポイント減少の15.4%となった。

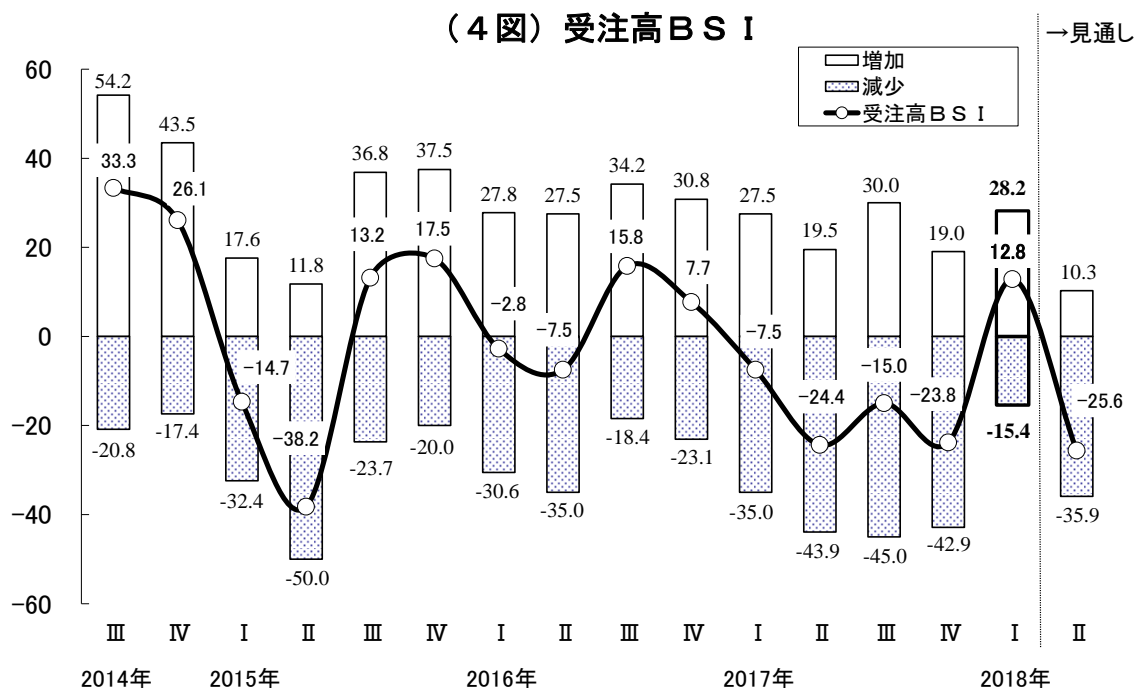
当期は、設備工事で受注増加の割合が減少したものの、総合工事で受注増加の割

合が広がったほか、職別工事で受注減少の割合が減少した。

来期の「受注高 BSI」は同38.4ポイント低下の△25.6となる見通しである。

内訳をみると、受注増加とする割合が当期比17.9ポイント減少の10.3%、受注減少とする割合が同20.5ポイント増加の35.9%と見込まれている。

(以上、4図 参照)



## (5) 売上高・出荷高の状況—「売上高BSI」、「出荷高BSI」とも低下—

2018年1～3月期の「売上高BSI」は、前期比2.9ポイント低下の△14.1となり、2期連続で低下した。

産業別の「売上高BSI」をみると、運輸・サービス業が前期比13.6ポイント低下の△5.6、卸売業が同4.1ポイント低下の△26.5となった。一方、小売業は同13.5ポイント上昇の△9.4となった。

運輸・サービス業は、鉄道、道路旅客運送、不動産賃貸で売上が減少した。卸売業は、建築材料、機械器具で売上が減少した。一方、小売業は、自動車、石油、電気器具で増加した。

なお、来期の「売上高BSI」は、全体では

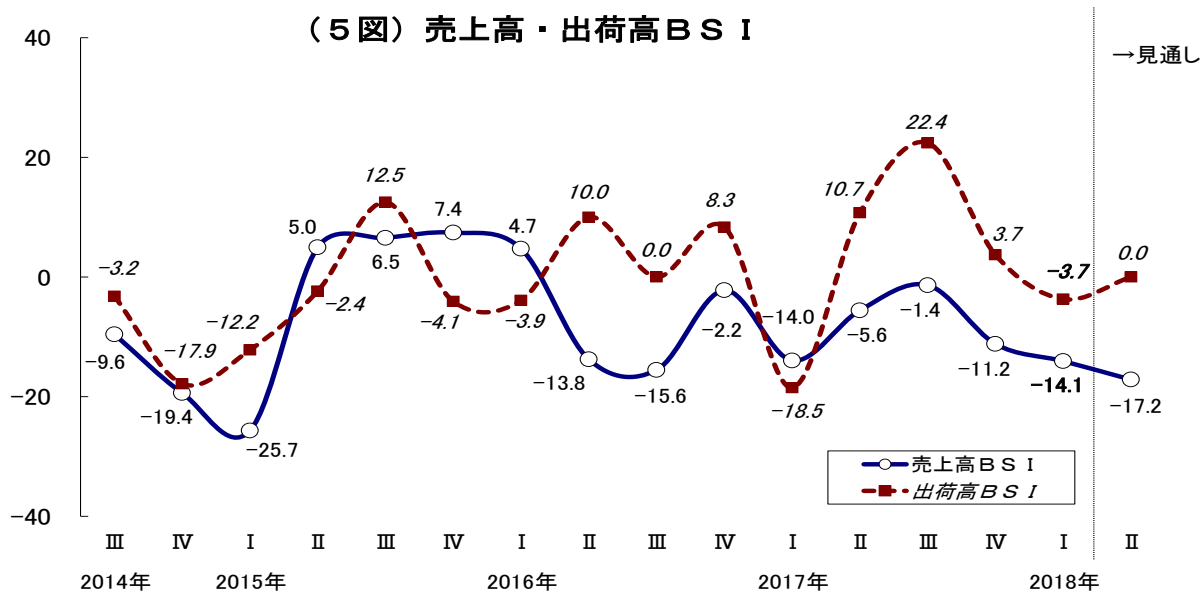
当期比3.1ポイント低下の△17.2となる見通しである。小売業では、自動車で減少が見込まれる。運輸・サービス業では、宿泊、情報サービスなどで減少が見込まれる。一方、卸売業では食料品、飲料で増加が見込まれる。

2018年1～3月期の「出荷高BSI」は前期比7.4ポイント低下の△3.7と2期連続で低下した。

食料品、生コン、電子部品・デバイスなどで出荷が減少した。

来期の「出荷高BSI」は、当期比3.7ポイント上昇の0.0となる見通しである。

(以上、5図、付表 参照)



(付表) 売上高・出荷高BSIの推移

	出荷高BSI		売上高BSI		
	製造業	卸売業	小売業	運輸・サービス	
2017年 1 - 3 月期	-18.5	-22.9	-18.2	-3.6	-14.0
4 - 6 月期	10.7	-15.1	-25.0	16.7	-5.6
7 - 9 月期	22.4	-14.8	-14.3	19.6	-1.4
10 - 12 月期	3.7	-22.4	-22.9	8.0	-11.2
<b>2018年 1 - 3 月期</b>	<b>-3.7</b>	<b>-26.5</b>	<b>-9.4</b>	<b>-5.6</b>	<b>-14.1</b>
来期見通し	0.0	-14.6	-28.1	-13.0	-17.2

## (6) 価格の状況—「仕入単価 BSI」と「販売単価 BSI」の乖離幅、6 期連続拡大—

2018 年 1～3 月期の「仕入単価 BSI」は前期比 5.9 ポイント上昇の 40.6 となり、4 期連続で上昇した。

産業別にみると、製造業が同 8.5 ポイント低下の 41.5、非製造業は同 12.5 ポイント上昇の 40.2 となった。

製造業は、食料品で低下がみられた。

非製造業は、卸売業が前期比 26.1 ポイント上昇の 51.1、小売業が同 12.4 ポイント上昇の 41.4 となった。一方、建設業は同 5.0 ポイント低下の 25.0 となった。

卸売業は、建築材料、衣料品、一般機械で上昇がみられた。小売業は自動車、家具、衣料品で上昇がみられた。一方、建設業は、総合工事、職別工事で上昇の動きがやや鈍化した。

2018 年 1～3 月期の「販売単価 BSI」は前期比 2.8 ポイント上昇の 8.6 と 4 期連続で上昇した。

産業別にみると、製造業が同 1.9 ポイント低下の 1.9、非製造業は同 4.3 ポイント上昇

の 10.7 となった。

製造業は、食料品、衣料品、精密機械などで販売単価の低下がみられた。

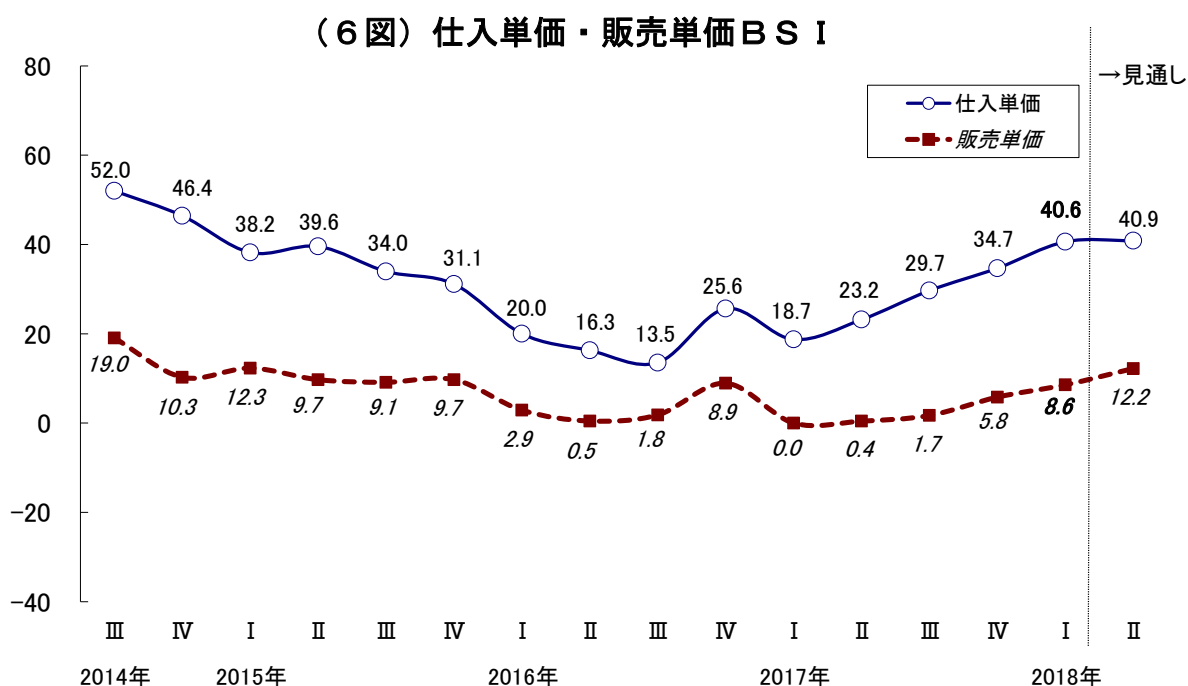
非製造業は、小売業が前期比 18.5 ポイント上昇の 15.6、建設業が同 5.5 ポイント上昇の 2.9、卸売業が同 4.1 ポイント上昇の 26.5 となった。一方、運輸・サービス業は同 6.1 ポイント低下の△1.9 となった。

小売業は、自動車、衣服で上昇がみられた。建設業は、職別工事、設備工事で上昇がみられた。卸売業は、建築材料、飲食料品、衣料品などで上昇した。一方、運輸・サービス業は、宿泊、葬祭などで低下がみられた。

当期は、「仕入単価 BSI」と「販売単価 BSI」との乖離幅が 6 期連続で拡大した。

なお来期については、「仕入単価 BSI」が当期比 0.3 ポイント上昇の 40.9、「販売単価 BSI」が同 3.6 ポイント上昇の 12.2 となり、両単価の乖離は幾分縮小する見通しである。

(以上、6 図、付表 参照)



(付表) 仕入単価BSIの推移 (上昇-低下)

	製造業				非製造業	仕入単価 BSI
		建設業	卸売業	小売業		
2017年 1 - 3 月期	18.5	17.9	25.0	10.0	18.8	18.7
4 - 6 月期	9.1	20.0	39.2	25.8	29.5	23.2
7 - 9 月期	40.4	12.8	32.1	27.3	24.8	29.7
10 - 12 月期	50.0	30.0	25.0	29.0	27.7	34.7
<b>2018年 1 - 3 月期</b>	<b>41.5</b>	<b>25.0</b>	<b>51.1</b>	<b>41.4</b>	<b>40.2</b>	<b>40.6</b>
来期見通し	47.2	27.8	50.0	31.0	37.8	40.9

(付表) 販売単価BSIの推移 (上昇-低下)

	製造業				運輸・ サービス	非製造業	販売単価 BSI
		建設業	卸売業	小売業			
2017年 1 - 3 月期	-3.7	-5.6	10.4	-3.0	0.0	1.2	0.0
4 - 6 月期	-1.8	-5.4	13.5	2.8	-7.4	1.1	0.4
7 - 9 月期	1.8	-5.4	-1.9	20.0	-1.8	1.7	1.7
10 - 12 月期	3.8	-2.6	22.4	-2.9	4.2	6.4	5.8
<b>2018年 1 - 3 月期</b>	<b>1.9</b>	<b>2.9</b>	<b>26.5</b>	<b>15.6</b>	<b>-1.9</b>	<b>10.7</b>	<b>8.6</b>
来期見通し	3.7	2.9	39.6	3.1	7.5	15.0	12.2



## (7) 在庫投資・在庫水準の状況－製造業手控え、非製造業積み増し－

2018年1～3月期の「在庫投資BSI」は、製造業が前期比9.2ポイント低下の1.9、非製造業は同6.5ポイント上昇の7.7となった。

製造業は、食料品、造船でやや積み増しの動きがみられたものの、飲料、パルプ・紙、金属製品、電子部品・デバイスなどで手控えの動きがみられた。

非製造業をみると、卸売業では、建築材料など、小売業では、自動車、宝飾品などで積み増しの動きがみられた。

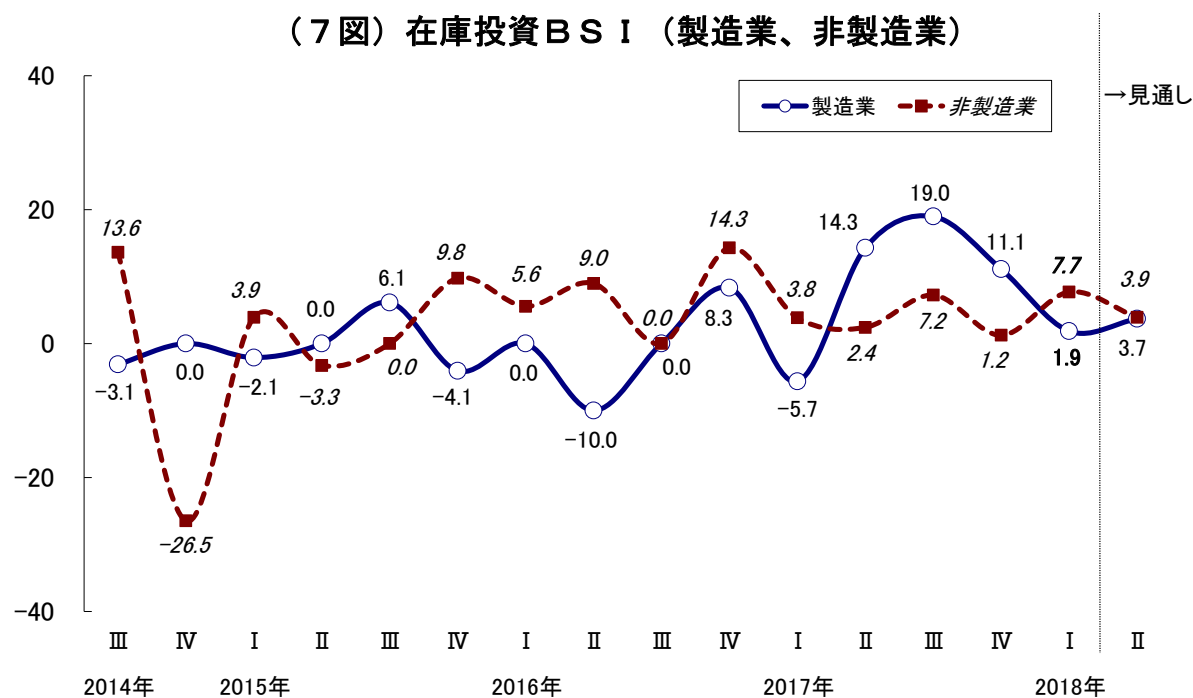
来期の「在庫投資BSI」は、製造業が当

期比1.8ポイント上昇の3.7とやや積み増しの動きがみられ、非製造業は同3.8ポイント低下の3.9と手控えの動きがみられる。

2018年1～3月期の「製品・商品在庫水準BSI」は、製造業が前期比7.4ポイント低下の△9.3、卸・小売業は同0.7ポイント低下の9.2となった。

来期は、製品では、食料品、生コンなどで、商品では、飲食料品、建築材料、自動車などで不足感がみられるものの、ほぼ適正水準が見込まれる。

(以上、7図、付表 参照)



(付表) 在庫関連BSIの推移

	在庫投資BSI		製品・商品在庫水準BSI	
	製造業	非製造業	製造業	卸・小売業
2017年 1 - 3 月期	-5.7	3.8	5.6	5.1
4 - 6 月期	14.3	2.4	7.1	2.5
7 - 9 月期	19.0	7.2	-3.4	5.9
10 - 12 月期	11.1	1.2	-1.9	9.9
<b>2018年 1 - 3 月期</b>	<b>1.9</b>	<b>7.7</b>	<b>-9.3</b>	<b>9.2</b>
来期見通し	3.7	3.9	3.7	5.3

## (8) 設備投資の動向

—製造業、非製造業とも低下—

2018年1～3月期の「設備投資BSI」は、製造業が前期比1.9ポイント低下の1.9、非製造業は同4.2ポイント低下の0.0となった。製造業では、食料品、パルプ・紙、印刷、生コン、非製造業では、卸売業で建築材料、小売業で自動車などが低下した。

投資内容をみると、製造業は、食料品で製造設備、鉄鋼で新製品倉庫建築、精密機械で成形機増設などの動きがみられた。

非製造業をみると、建設業では、車両購入、重機購入などの投資がみられた。

卸売業では、機械器具で建物建築、建築材料で販売管理システムのクラウド化などの投資がみられた。

小売業ではスーパーで店舗什器備品交換、織物・衣服・身の回り品で店舗新設、食料品でソーラー発電、自動車で店舗修繕などの投資がみられた。

運輸・サービス業では、道路旅客運送、道路貨物運送とともに車両購入、情報サービスでサーバー設備、不動産賃貸で空調熱源設備増強工事などの投資がみられた。

来期の「設備投資BSI」は、製造業が当期比7.7ポイント上昇の9.6、非製造業が同1.3ポイント上昇の1.3が見込まれている。

なお今後6カ月間では、食料品でりんご工場新設、製造設備整備、りんご加工センター新築、パルプ・紙で省エネルギー、化学で製造設備維持更新、鉄鋼で自動造型ライン更新、精密機械で成形機設置、プレス機とメッキ装置改造、建設業で機械購入、建築材料卸で倉庫増築、スーパーで店舗新築、自動車販売で店舗改修、道路貨物運送でクレーン車購入、不動産賃貸で本棟リニューアルなどが予定されている。

(以上、8図 参照)

(8図) 設備投資BSI (製造業、非製造業)

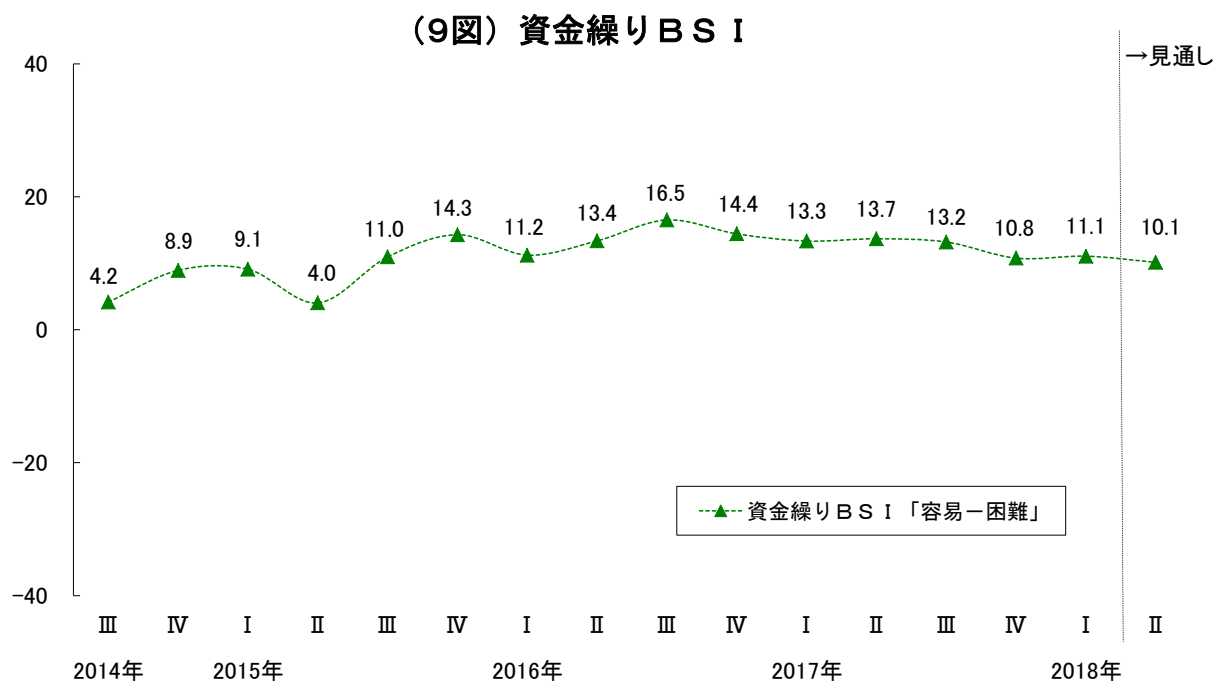


## (9) 企業金融の動向 —資金繰りの容易さやや上昇—

2018年1～3月期の「資金繰りBSI」は前期比0.3ポイント上昇の11.1となり、手元資金の資金繰りの容易さがやや上昇した。

来期は当期比1.0ポイント低下の10.1となる見通しであるが、全体にはほぼ適正範囲内での動きが見込まれている。

(以上、9図、付表 参照)



(付表) 資金繰りBSIの推移

	資金繰りBSI (容易-困難)
2017年 1 - 3 月期	13.3
4 - 6 月期	13.7
7 - 9 月期	13.2
10 - 12 月期	10.8
<b>2018年 1 - 3 月期</b>	<b>11.1</b>
来期見通し	<b>10.1</b>

(10) 地区別の状況 —「業況 BSI」各地区で低下—

・青森地区

「業況 BSI」が前期比 2.4 ポイント低下の△7.1 となった。そのほか「生産高 BSI」が同 8.3 ポイント低下の△8.3、「採算 BSI」が同 7.6 ポイント低下の△13.9 などとなった。一方、「受注高 BSI」は同 15.4 ポイント上昇の 23.1、「売上高 BSI」は同 4.9 ポイント上昇の△15.8 などとなった。

・津軽地区

「業況 BSI」が前期比 4.5 ポイント低下の△19.7 となった。そのほか「生産高 BSI」が同 35.8 ポイント低下の△42.9、「出荷高 BSI」が同 20.0 ポイント低下の△33.3

と大幅に低下したほか、「売上高 BSI」が同 9.2 ポイント低下の△23.1 などとなった。一方、「受注高 BSI」は同 37.5 ポイント上昇の 0.0 となった。

・県南地区

「業況 BSI」が前期比 12.3 ポイント低下の△8.6 となった。そのほか「受注高 BSI」は同 52.8 ポイント上昇の 14.3、「生産高 BSI」が同 3.7 ポイント上昇の 18.5 などとなった。一方、「売上高 BSI」は同 7.6 ポイント低下の△2.6、「採算 BSI」は同 2.8 ポイント低下の△6.6 などとなった。

(以上、1 表 参照)

(1 表) 地域別 B S I の推移

	業況 BSI			生産高 BSI			出荷高 BSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
2017年 1 - 3 月期	-8.0	-10.8	-7.4	-42.9	9.1	-11.1	-26.7	-25.0	-11.1
4 - 6 月期	4.6	4.4	-5.8	14.3	46.2	-3.6	26.7	23.1	-3.6
7 - 9 月期	0.0	-8.5	2.4	26.7	30.8	7.1	18.8	42.9	14.3
10 - 12 月期	-4.7	-15.2	3.7	0.0	-7.1	14.8	-8.3	-13.3	18.5
2018年 1 - 3 月期	<b>-7.1</b>	<b>-19.7</b>	<b>-8.6</b>	<b>-8.3</b>	<b>-42.9</b>	<b>18.5</b>	<b>-8.3</b>	<b>-33.3</b>	<b>14.8</b>
来期見通し	-10.7	-18.2	-11.1	0.0	-14.3	11.1	-8.3	-26.7	18.5
	売上高 BSI			受注高 BSI			在庫投資 BSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
2017年 1 - 3 月期	-13.8	-10.3	-17.9	14.3	-30.8	-7.7	-1.9	-3.3	4.3
4 - 6 月期	-7.0	0.0	-9.1	-13.3	-38.5	-23.1	9.3	12.1	1.9
7 - 9 月期	-3.3	0.0	0.0	28.6	-28.6	-50.0	17.9	2.8	12.2
10 - 12 月期	-20.7	-13.9	5.0	7.7	-37.5	-38.5	12.0	-2.8	4.1
2018年 1 - 3 月期	<b>-15.8</b>	<b>-23.1</b>	<b>-2.6</b>	<b>23.1</b>	<b>0.0</b>	<b>14.3</b>	<b>6.0</b>	<b>8.6</b>	<b>2.1</b>
来期見通し	-14.3	-12.8	-25.6	0.0	-66.7	-14.3	2.0	-2.9	10.6
	設備投資 BSI			採算 BSI			資金繰り BSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
2017年 1 - 3 月期	10.4	3.6	5.2	-3.6	-17.2	-7.6	18.1	3.2	16.5
4 - 6 月期	-3.8	6.5	2.5	-8.2	-18.5	-6.0	14.3	4.6	20.0
7 - 9 月期	10.7	25.0	1.3	2.3	-7.1	-1.2	14.9	6.1	17.1
10 - 12 月期	6.3	3.2	2.6	-6.3	-14.1	-3.8	8.6	9.4	14.1
2018年 1 - 3 月期	<b>5.3</b>	<b>-5.3</b>	<b>0.0</b>	<b>-13.9</b>	<b>-8.2</b>	<b>-6.6</b>	<b>10.1</b>	<b>1.6</b>	<b>19.5</b>
来期見通し	2.7	-17.5	19.5	-10.0	0.0	-1.3	10.1	-1.7	19.2

## 2. 経営上の問題点

### —「人員不足」が3期連続で最多—

経営上の問題点は、「人員不足」が46.0%と3期連続で最多となった。

以下は、「競争の激化」が41.5%、「売上・受注不振」が34.4%、「人材育成・技術継承」が33.0%、「仕入単価上昇」が31.7%、「設備の老朽化」が21.0%、「営業力不足」が20.1%、「収益低下」が19.2%などと続いた。

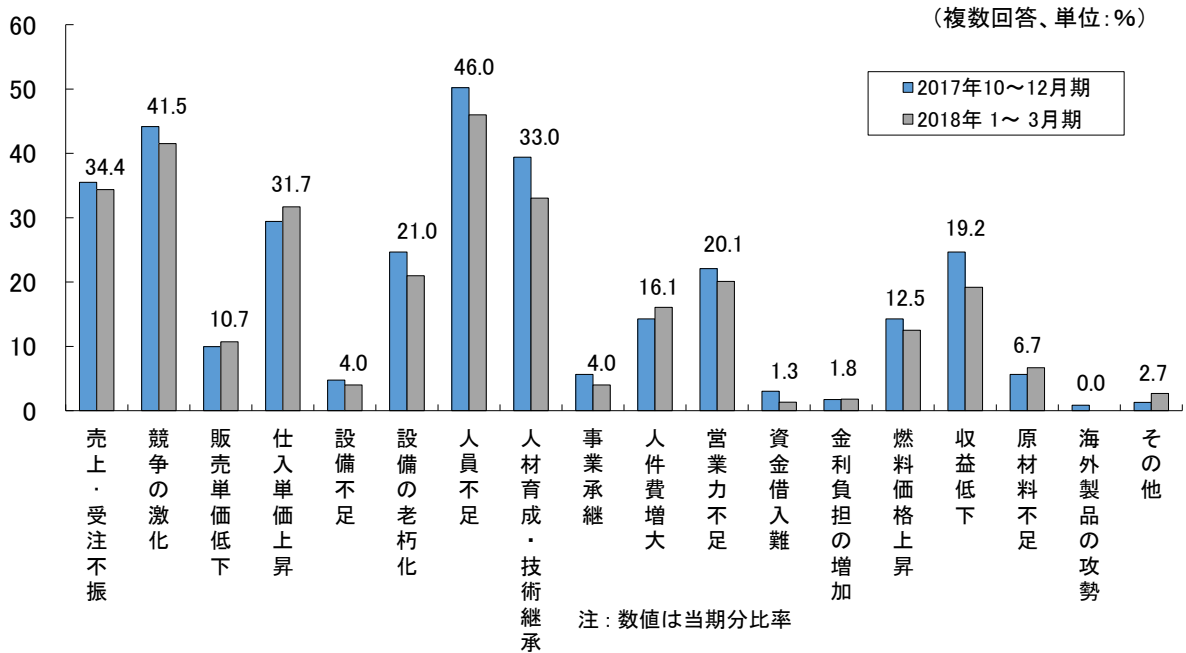
当期は、「仕入単価上昇」、「販売単価低下」、「人件費増大」、「原材料不足」などの割合が、前期に比べて増加した一方、「人材育成・技術継承」、「収益低下」、「人員不足」、「設備の老朽化」、「競争の

激化」などの割合は減少した。

産業別に、トップにあげられた経営上の問題点をみると、製造業では「仕入単価上昇」、建設業、小売業、運輸・サービス業では「人員不足」、卸売業では「競争の激化」があげられた。また、製造業では「設備老朽化」、「人員不足」、建設業では「競争激化」、「人材育成・技術継承」、運輸業では「売上不振」の割合も高かった。なお、運輸業の「人員不足」は、前期の78.6%から幾分低下の68.8%となったものの、依然として高い数値となった。

(以上、10図、付表 参照)

(10図) 経営上の問題点



(付表) 経営上の問題点

(複数回答、単位：%)

	売上・受注不振	競争激化	販売単価低下	仕入単価上昇	人員不足	人材育成・技術継承	人件費増大	収益低下
2017年 1 - 3 月期	39.2	48.0	16.3	25.1	40.5	34.8	10.6	21.1
4 - 6 月期	36.1	47.9	12.2	26.9	44.1	36.6	11.8	19.3
7 - 9 月期	31.8	38.4	11.8	26.5	42.0	31.8	13.1	18.8
10 - 12 月期	35.5	44.2	10.0	29.4	50.2	39.4	14.3	24.7
2018年 1 - 3 月期	34.4	41.5	10.7	31.7	46.0	33.0	16.1	19.2

### 3. 来期の見通し

#### －「業況BSI」低下、「採算BSI」上昇－

来期(2018年4～6月期)の「業況BSI」は、全産業ベースで当期比1.8ポイント低下の△13.0となる見通しである。

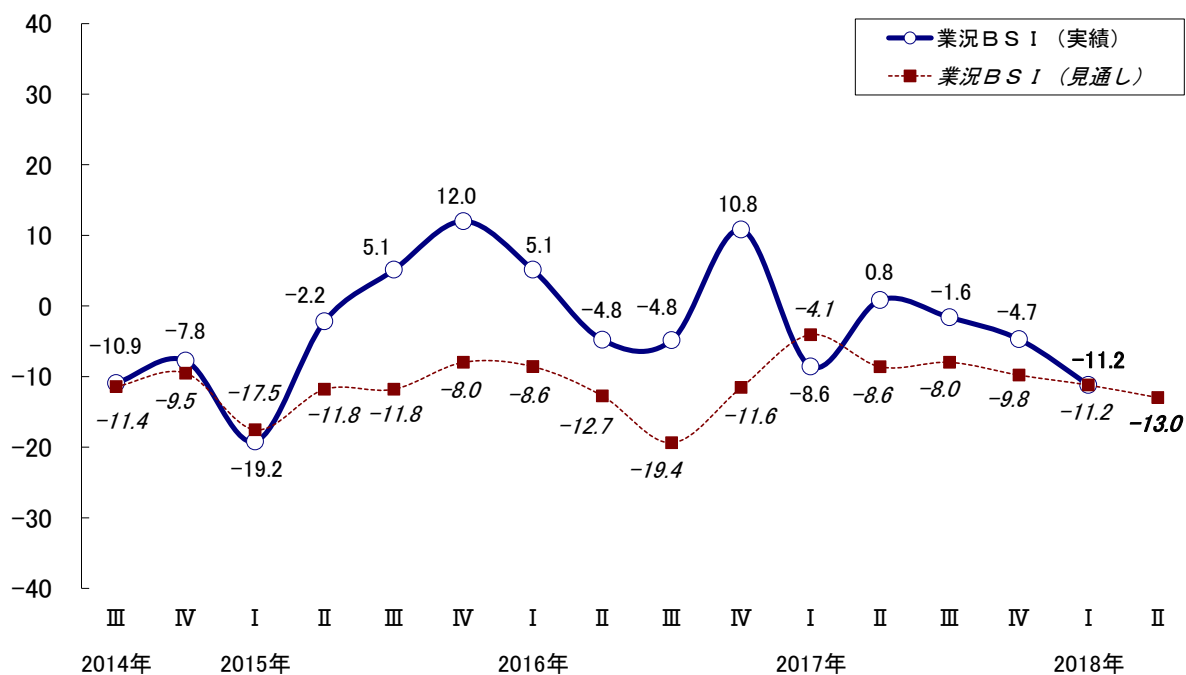
産業別では、建設業が同23.1ポイント低下の△15.4、小売業が同9.0ポイント低下の△24.2、運輸・サービス業が同5.4ポイント低下の△5.4が見込まれる。一方、卸売業は同15.8ポイント上昇の△12.2、製造業は同5.5ポイント上昇の△13.0が見込まれる。

来期(2018年4～6月期)の「採算BSI」は、全産業ベースで当期比5.5ポイント上昇の△4.2となる見通しである。

産業別にみると、卸売業が同10.0ポイント上昇の4.0、製造業が同7.3ポイント上昇の△5.7、運輸・サービス業が同6.5ポイント上昇の△6.5、小売業が同2.7ポイント上昇の△9.4が見込まれる。一方、建設業は同2.9ポイント低下の△5.9が見込まれる。

(以上、11図、付表 参照)

(11図) 業況BSIの見通しと実績の推移



(付表) 業況BSI、採算BSIの来期見通し

		製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
業況BSI	2018年1～3月期	-18.5	7.7	-28.0	-15.2	0.0	-11.2
	来期見通し	-13.0	-15.4	-12.2	-24.2	-5.4	-13.0
採算BSI	2018年1～3月期	-13.0	-3.0	-6.0	-12.1	-13.0	-9.7
	来期見通し	-5.7	-5.9	4.0	-9.4	-6.5	-4.2

2018年1～3月期の業況調査と並行して、「県内企業の2018年度新卒者採用状況」について特別調査を実施した。調査要領は業況調査と同様である。

## 【特別調査】 県内企業の2018年度新卒者採用状況

### 1. 新卒者採用状況

#### (1)採用の有無

まず、2018年度の新卒者採用の有無についてみると、今回の回答企業総数232社のうち、新卒者を採用した企業は全体の40.9%、95社となった。前年度実績(今回の回答企業)に比べ、新卒者採用企業数は2社減少し、採用割合は0.9ポイント低下した。

これを産業別にみると、製造業は新卒者採

用企業数が前年度比2社減の20社となり、採用割合(産業別回答企業数に占める採用企業の割合、以下同じ)は37.0%となった。建設業は同2社減の18社で46.2%と産業別では最も高かった。卸・小売業は同1社減の33社で39.8%となった。運輸・サービス業は同3社増の24社で42.9%となった。

(以上、1表参照)

1表. 新卒者採用を行った企業数

(単位:社,%)

		製造業 (55社)	建設業 (39社)	卸・小売業 (82社)	運輸・サービス業 (56社)	全産業計 (232社)
2018年	企業数	20	18	33	24	95
	採用割合	37.0 %	46.2 %	39.8 %	42.9 %	40.9 %
2017年	企業数	22	20	34	21	97
	採用割合	40.7 %	51.3 %	41.0 %	37.5 %	41.8 %

#### (2)採用人員

今春、新卒者を採用した回答企業95社の新卒採用者数は、前年度比2.8%減の481人となった。

産業別の採用人員をみると、建設業は前年度比11.4%増の39人、運輸・サービス業は同11.3%増の118人となった。一方、卸・小売業は同9.4%減の222人、製造業は同6.4%減の102人となった。

次に学卒別採用状況をみると、大学卒が同0.8%減の127人、短大・専門学校卒が同3.8%減の76人、高校卒が同3.5%減の

278人となった。大学卒は運輸・サービス業、建設業で増加したものの、製造業、卸・小売業で減少した。短大・専門卒は運輸・サービス業、建設業で増加したものの、製造業、卸・小売業で減少した。高校卒は建設業、製造業で増加したものの、卸・小売業で減少した。運輸・サービス業は横ばいだった。

新卒者採用を行った企業(95社)の1社当たりの平均採用人数は全体では5.1人となった。産業別では卸・小売業(33社)が

6.7 人で最も多く、以下、製造業(20 社)が 5.1 人、運輸・サービス業(24 社)が 4.9 人、建設業(18 社)が 2.2 人の順となった。

今春の新卒者採用数は、卸・小売業で、大学卒、短大・専門卒、高校卒の全てで減少した。製造業では微増した高校卒以外、

大学卒、短大・専門卒で減少した。

一方、建設業は、大学卒、短大・専門卒、高校卒のすべてで増加した。運輸・サービス業は、横ばいとなった高校卒以外の大学卒、短大・専門卒で増加した。

(以上、2 表 参照)

2表. 県内企業の新卒者採用状況(前年対比)

		採用数(人)				採用企業数(社)	1社当り平均採用数(人)
		大学	短大・専門	高校	合計		
全産業計	2018年採用数	127	76	278	481	95	5.1
	(2017年)	128	79	288	495	97	5.1
	増減率	-0.8 %	-3.8 %	-3.5 %	-2.8 %	-2.1 %	-
製造業	2018年採用数	19	3	80	102	20	5.1
	(2017年)	23	7	79	109	22	5.0
	増減率	-17.4 %	-57.1 %	1.3 %	-6.4 %	-9.1 %	-
建設業	2018年採用数	4	7	28	39	18	2.2
	(2017年)	3	6	26	35	20	1.8
	増減率	33.3 %	16.7 %	7.7 %	11.4 %	-10.0 %	-
卸・小売業	2018年採用数	74	49	99	222	33	6.7
	(2017年)	80	53	112	245	34	7.2
	増減率	-7.5 %	-7.5 %	-11.6 %	-9.4 %	-2.9 %	-
運輸・サービス業	2018年採用数	30	17	71	118	24	4.9
	(2017年)	22	13	71	106	21	5.0
	増減率	36.4 %	30.8 %	0.0 %	11.3 %	14.3 %	-

## 2. 初任給の状況

今春、新卒者の採用を実施した企業のうち、回答を得られた95社の学卒別、職種別の初任給(単純平均)をみると、大学卒は事務系が17万8,539円、技術・営業系が18万2,496円となった。

短大・専門学校卒は事務系が15万2,835円、技術・営業系が15万5,856円となった。

高校卒は事務系が14万6,591円、技術・営業系が14万9,885円となった。

全産業平均の学卒別初任給は、大学卒、短大・専門卒、高校卒では技術・営業系が事務系よりも高かった。

産業別にみると、製造業では大学卒、高校卒で事務系が高く、短大・専門卒で技

術・営業系が高かった。

建設業では、短大・専門学校卒と高校卒はともに技術・営業系が高かった。

卸・小売業では大学卒、高校卒で技術・営業系が、事務系より高かった。

運輸・サービス業では大学卒、短大・専門学校卒、高校卒のすべてで技術・営業系が高かった。学卒別初任給の額は産業、職種によってばらつきがみられた。

学卒別、産業別にみると、大学卒で最も高かったのは、製造業事務系の19万4,028円、短大・専門学校卒は製造業技術・営業系の16万2,000円、高校卒は運輸・サービス業技術・営業系の15万4,581円であった。(以上、3表 参照)



3表. 県内企業95社の初任給

(単位:円, %)

	大 学 卒		短 大 ・ 専 門 卒		高 校 卒	
	事 務 系	技 術 ・ 営 業 系	事 務 系	技 術 ・ 営 業 系	事 務 系	技 術 ・ 営 業 系
全 産 業 計	178,539	182,496	152,835	155,856	146,591	149,885
製 造 業	194,028	193,862	160,000	162,000	146,462	146,372
建 設 業	-	176,500	156,000	156,667	144,000	149,533
卸 ・ 小 売 業	177,153	180,741	159,000	153,193	149,002	149,976
運 輸 ・ サ ー ビ ス 業	170,408	180,443	142,650	159,617	144,762	154,581

注)回答企業の単純平均による。

### 3. 従業員の過不足感

現在の従業員の過不足感について尋ねたところ、全産業ベースで見ると、事務系では「適正」の割合が 69.0%、「不足」、「やや不足気味」の合計(以下、「不足気味」とする)が 23.7%、「過剰」、「やや過剰」の合計(以下、「過剰気味」とする)が 7.3%となった。「適正」が約 7 割を占める中、不足感が過剰感を大きく上回っている。

一方、技術・営業系では「適正」が 30.2%、「不足気味」が 65.1%、「過剰気味」が 4.7%となった。不足感は事務系を大きく上回り、全体の約 2/3 を占めている。

産業別にみると、事務系は「適正」の割合が、建設業が 78.8%と最多で、以下、製造業が 74.5%、卸・小売業が 65.8%で、運輸・サービス業が 62.0%となった。「不足気味」の割

合は、運輸・サービス業で 34.0%、卸・小売業で 23.2%と高い割合を示した。

一方、技術・営業系は「適正」の割合が、製造業で 41.6%、卸・小売業で 30.6%、運輸・サービス業で 30.0%、建設業で 13.6%とばらつきがみられ、各産業とも事務系を大幅に下回った。「不足気味」の割合は建設業が 83.7%で最多であり、以下、運輸・サービス業が 70.0%、卸・小売業が 62.7%、製造業が 50.9%となった。産業全体に不足感が広がっているが、特に建設業と運輸・サービス業で著しい。

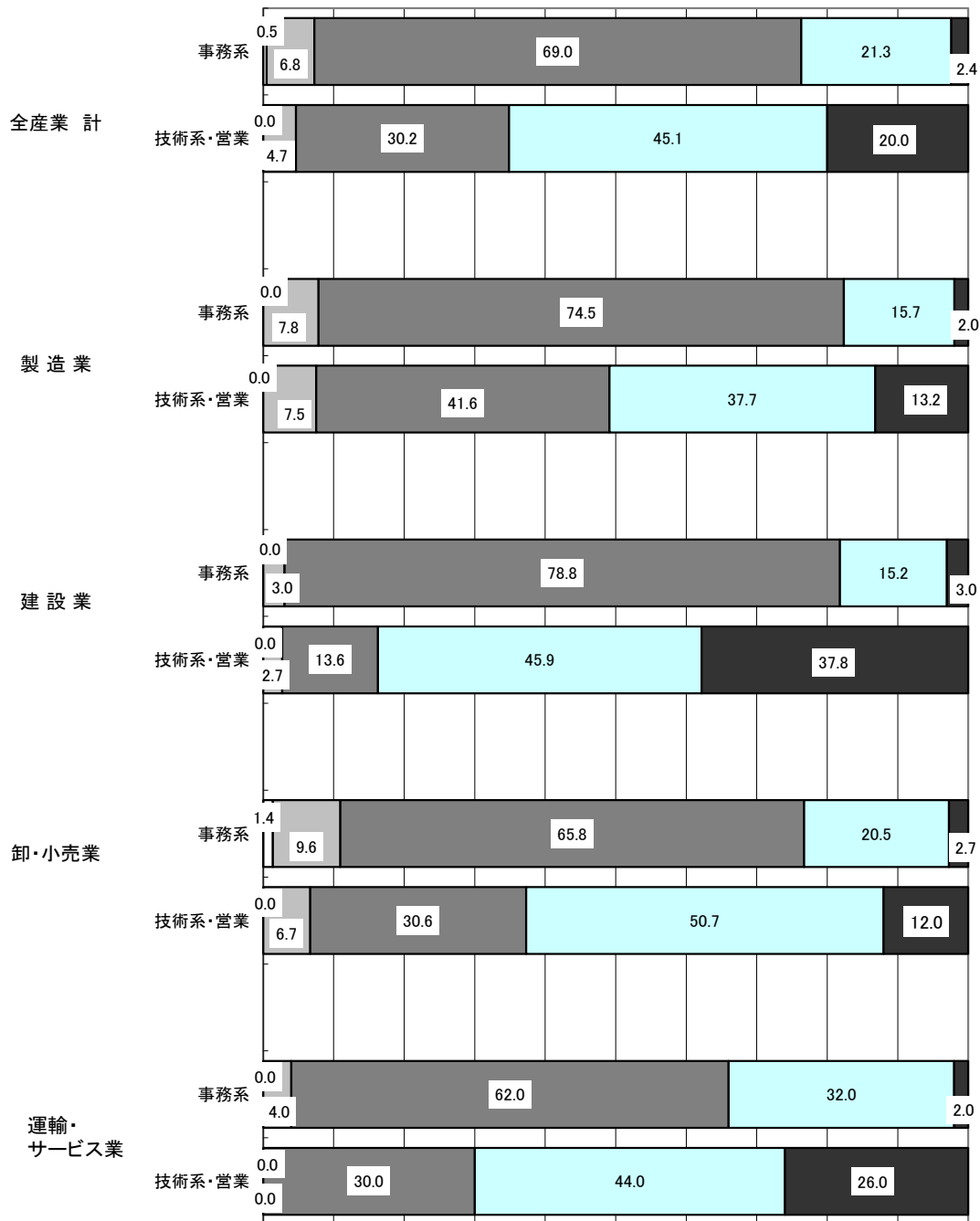
従業員の過不足感については、事務系では適正が大半を占めたが、技術・営業系では各産業ともかなりの不足感がうかがわれた。

(以上、1 図 参照)

# 1図. 従業員の過不足感

□過剰 □やや過剰 ■適正 □やや不足気味 ■不足

(単位:%)



【 本件に関する照会先】

一般財団法人 青森地域社会研究所

担当: 竹内 慎司 TEL 017-777-1511